

結 監 第 1 2 号
令和5年8月22日

結城市長 小 林 栄 様

結城市監査委員 國府田 均
結城市監査委員 早 瀬 悦 弘

令和4年度結城市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度結城市公営企業会計（水道事業会計及び公共下水道事業会計）の決算について審査した結果、別添意見書を提出する。

令和4年度 結城市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による水道事業会計決算審査及び公共下水道事業会計決算審査

第2 準拠した基準

結城市監査基準

第3 審査の対象

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

オ 注記表

(3) 事業報告書

(4) 決算付属書類

キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

(5) その他関係書類

第4 審査の期間及び実施場所

(1) 期 間 令和5年6月26日から8月10日まで

(2) 実施場所 結城市役所 監査委員事務局

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行及び事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われるよう努めているかについて審査した。

第6 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書、決算付属書類、その他関係書類が適法に調製され、かつ計数に誤りはないか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかの諸点について、結城市監査基準に基づき、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考として実施した。

第7 審査の結果

各会計の決算及び決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算の執行及び事業の経営については、おおむね適正に行われていると認められた。

各会計の決算の概要は、次のとおりである。

第8 決算の概要

水道事業会計

1 業務実績

区 分	単位	4年度	3年度	比較増減	
				数	率 (%)
行政区域内人口	人	50,177	50,425	△248	△0.5
給水人口	人	49,264	49,738	△474	△1.0
普及率	%	98.2	98.6	△0.4	—
年度末給水栓数	栓	20,795	20,702	93	0.4
年間総配水量	千m ³	5,404	5,492	△88	△1.6
うち自己水	千m ³	3,300	3,485	△185	△5.3
うち県水	千m ³	2,104	2,007	97	4.8
年間有収水量	千m ³	5,114	5,188	△74	△1.4
有収率	%	94.6	94.5	0.1	—
1日最大配水量	m ³	16,094	16,217	△123	△0.8
1日平均配水量	m ³	14,805	15,048	△243	△1.6
職員一人当たり有収水量	m ³	730,520	741,099	△10,579	△1.4
職員一人当たり営業収益	千円	169,105	170,194	△1,089	△0.6

※ 職員一人当たりの有収水量及び営業収益は、損益勘定所属職員数で算出した。

給水人口は49,264人であり、前年度と比較して474人(1.0%)減少し、普及率は98.2%と、ほぼ上限に達している状況である。

年間総配水量は5,404千m³で、前年度と比較して88千m³(1.6%)減少し、有収水量は5,114千m³と、前年度と比較して74千m³(1.4%)減少した。

水源内訳では、自己水(井戸)が3,300千m³(61.1%)であり、前年度と比較して2.4ポイント減少している。なお、38.9%を依存した県西広域水道用水の受水については、一定水量の責任引取制が課されている。

施設の利用状況では、1日最大配水量は16,094m³で、前年度と比較して123m³(0.8%)減少し、1日平均配水量は14,805m³と243m³(1.6%)減少している。1日平均配水量を最大配水量で除した負荷率は92.0%と、前年度の92.8%から0.8ポイント減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
営業収益	1,308,319	1,304,513	1,301,461	1,309,699	99.5	100.4
営業外収益	127,667	124,384	127,748	140,898	100.1	113.3
合 計	1,435,986	1,428,897	1,429,209	1,450,597	99.5	101.5

※ 金額は、消費税込みである。

収益的収入は、予算現額 1,435,986 千円に対して決算額は 1,429,209 千円であり、予算現額を 6,777 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 21,388 千円 (1.5%) 減少している。

減少した主な要因は、長期前受金戻入が 16,395 千円減少したことによる。

予算現額に対する決算額の収入率は 99.5%であり、前年度の 101.5%から 2 ポイント減少している。

収益的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
営業費用	1,142,249	1,114,756	1,070,988	1,085,369	93.8	97.4
営業外費用	92,636	114,104	86,510	106,491	93.4	93.3
特別損失	200	200	36	0	18.0	0.0
予 備 費	4,601	5,000	0	0	0.0	0.0
合 計	1,239,686	1,234,060	1,157,534	1,191,860	93.4	96.6

※ 金額は、消費税込みである。

収益的支出は、予算現額 1,239,686 千円に対して決算額は 1,157,534 千円であり、82,152 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 34,326 千円 (2.9%) 減少している。

減少した主な要因は、工事に伴い除去される資産の減少により、資産減耗費が 16,862 千円減少したことによる。

予算現額に対する決算額の執行率は 93.4%と、前年度の 96.6%から 3.2 ポイント減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
企 業 債	331,100	240,000	246,000	80,000	74.3	33.3
負 担 金	13,300	7,309	9,954	3,239	74.8	44.3
加 入 金	17,554	15,810	15,838	21,889	90.2	138.5
補 助 金	51,082	36,933	34,209	11,005	67.0	29.8
合 計	413,036	300,052	306,001	116,133	74.1	38.7

※ 金額は、消費税込みである。

資本的収入は、予算現額 413,036 千円に対して決算額は 306,001 千円となり、予算現額を 107,035 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 189,868 千円 (163.5%) 増加している。

増加した主な要因は、企業債対象工事が前年度から繰越されたため、166,000 千円増加したことによる。

収入率は 74.1%と、前年度の 38.7%から 35.4 ポイント増加している。

資本的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
建 設 改 良 費	499,114	461,481	398,494	253,304	79.8	54.9
企 業 債 償 還 金	295,435	288,813	295,435	288,812	100.0	100.0
国庫補助金返還金	3,358	2,330	0	2,330	0.0	100.0
予 備 費	3,812	5,000	0	0	0.0	0.0
合 計	801,719	757,624	693,929	544,446	86.6	71.9

※ 金額は、消費税込みである。

資本的支出は、予算現額 801,719 千円に対して決算額は 693,929 千円であり、翌年度繰越額 70,000 千円を除き 37,790 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 149,483 千円 (27.5%) 増加している。

増加した主な要因は、石綿セメント管等の布設替工事が繰越されたため、配水管更新事業費が 124,406 千円増加したことによる。

執行率は 86.6%と、前年度の 71.9%から 14.7 ポイント増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 387,928 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 32,016 千円、過年度分損益勘定留保資金 155,912 千円及び減債積立金 200,000 千円で補てんしている。

3 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
総収益	1,311,532	1,332,318	△20,786	△1.6
営業収益	1,183,736	1,191,359	△7,623	△0.6
給水収益	1,143,620	1,152,080	△8,460	△0.7
その他営業収益	40,116	39,279	837	2.1
営業外収益	127,796	140,959	△13,163	△9.3
受取利息及び配当金	665	119	546	458.8
負担金	8,146	6,882	1,264	18.4
長期前受金戻入	114,023	130,418	△16,395	△12.6
雑収益	4,962	3,540	1,422	40.2
特別利益	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
総費用	1,072,717	1,092,448	△19,731	△1.8
営業費用	1,013,887	1,029,130	△15,243	△1.5
原水及び浄水費	446,729	450,023	△3,294	△0.7
配水及び給水費	76,688	78,917	△2,229	△2.8
受託工事費	0	0	0	0.0
総係費	111,223	98,569	12,654	12.8
減価償却費	372,129	377,590	△5,461	△1.4
資産減耗費	7,118	24,031	△16,913	△70.4
営業外費用	58,797	63,318	△4,521	△7.1
支払利息及び企業債取扱諸費	55,453	60,325	△4,872	△8.1
水道事業審議会費	0	0	0	0.0
雑支出	3,344	2,993	351	11.7
特別損失	33	0	33	皆増
過年度損益修正損	33	0	33	皆増
営業利益	169,849	162,229	7,620	4.7
経常利益	238,848	239,870	△1,022	△0.4
当年度純利益	238,815	239,870	△1,055	△0.4

※ 金額は、消費税抜きである。

本年度の経営成績は、総収益 1,311,532 千円に対して総費用は 1,072,717 千円であり、当年度純利益は 238,815 千円となっている。前年度純利益 239,870 千円と比較すると 1,055 千円減少している。

(1) 収益の状況

総収益は、前年度と比較して 20,786 千円 (1.6%) 減少している。収益の構成は、営業収益が 90.3%、営業外収益 9.7%となっている。

ア 営業収益

営業収益は 1,183,736 千円であり、前年度と比較し 7,623 千円 (0.6%) 減少している。

減少した主な要因は、給水収益が 8,460 千円減少したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は 127,796 千円であり、前年度と比較して 13,163 千円（9.3%）減少している。

減少した主な要因は、長期前受金戻入が 16,395 千円減少したことによる。

(2) 費用の状況

総費用は、前年度と比較して 19,731 千円（1.8%）減少している。費用の構成は、営業費用が 94.5%、営業外費用が 5.5%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 1,013,887 千円であり、前年度と比較して 15,243 千円（1.5%）減少している。

減少した主な要因は、資産減耗費が 16,913 千円減少したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は 58,797 千円であり、前年度と比較して 4,521 千円（7.1%）減少している。

減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,872 千円減少したことによる。

(3) 総収支比率・経常収支比率・営業収支比率の状況

(単位：%、千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	類似団体 (3年度)
総収支比率	106.4	111.0	128.7	122.0	122.3	109.0
経常収支比率	106.7	111.0	128.7	122.0	122.3	109.2
営業収支比率	102.7	106.6	125.0	115.8	116.8	91.8
純 利 益	69,090	114,022	290,396	239,870	238,815	

※ 総収支比率は、総収益の総費用に対する割合で、100%を超えると利益が発生する。

※ 経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する割合で、100%未満であると経常損失が発生していることを示す。

※ 営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合で、100%未満では営業損失が発生していることを示す。

総収支比率は 122.3%であり、前年度の 122.0%から 0.3 ポイント増加している。経常収支比率も 122.3%と、前年度の 122.0%から 0.3 ポイント増加している。

また、営業収支比率は 116.8%であり、前年度の 115.8%から 1.0 ポイント増加している。いずれも類似団体の比率を上回っており良好な状態を維持しているといえる。

なお、水道料金の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	4年度	3年度	4年度	3年度
28年度分	—	1,397	—	0
29年度分	1,329	0	425	1,675
30年度分	0	0	1,346	1,328
元年度分	0	0	993	1,015
2年度分	0	0	1,198	1,545
3年度分	0	0	1,304	30,543
4年度分	0	—	30,492	—
合 計	1,329	1,397	35,758	36,106

不納欠損額の合計は 1,329 千円であり、前年度と比較して 68 千円減少している。収入未済額の合計は 35,758 千円と、前年度と比較して 348 千円減少している。

不納欠損処分の手続は、結城市公営企業会計規程に基づいて行われていることを確認した。

4 財政状況

(1) 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率
固定資産	7,991,569	8,004,239	△12,670	△0.2
土地	22,940	22,940	0	0.0
建物	99,507	95,901	3,606	3.8
構築物	6,886,512	6,881,535	4,977	0.1
機械及び装置	586,449	596,449	△10,000	△1.7
車両運搬具	1,778	2,575	△797	△31.0
工具器具及び備品	2,861	3,038	△177	△5.8
建設仮勘定	91,522	101,801	△10,279	△10.1
投資有価証券	300,000	300,000	0	0.0
流動資産	1,775,344	1,749,207	26,137	1.5
現金預金	1,672,014	1,615,337	56,677	3.5
未収金	93,599	76,429	17,170	22.5
貯蔵品	2,508	2,291	217	9.5
前払金	5,853	53,780	△47,927	△89.1
その他流動資産	1,370	1,370	0	0.0
資産合計	9,766,913	9,753,446	13,467	0.1

※ 金額は、消費税抜きである。

資産総額は 9,766,913 千円であり、その構成は、固定資産が 7,991,569 千円 (81.8%)、流動資産が 1,775,344 千円 (18.2%) となり、前年度と比較して 13,467 千円 (0.1%) 増加している。

前年度末の固定資産に本年度の増減額を加え減価償却累計額を差し引くと、本年度末の固定資産は 7,991,569 千円となり、12,670 千円 (0.2%) 減少している。固定資産のうち構築物は 6,886,512 千円で、固定資産総額の 86.2%を占めている。

流動資産は、前年度と比較して 26,137 千円 (1.5%) 増加している。

増加した主な要因は、現金預金が 56,677 千円 (3.5%) 増加したことによる。

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の総額は 9,766,913 千円であり、その構成は、負債の部で固定負債 3,634,460 千円 (37.2%)、流動負債 488,041 千円 (5.0%)、繰延収益 2,124,187 千円 (21.7%)、資本の部で資本金 2,329,708 千円 (23.9%)、剰余金 1,190,517 千円 (12.2%) となっている。

負債の総額は 6,246,688 千円であり、前年度と比較して 225,348 千円 (3.5%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年後以降に到来する企業債償還元金 3,634,460 千円である。固定負債は、前年度と比較して 49,263 千円 (1.3%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金 295,262 千円である。流動負債は、前年度と比較して 120,624 千円 (19.8%) 減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益の主なものは、長期前受金 5,039,567 千円であり、前年度と比較して 56,625 千円 (1.1%) 増加している。

エ 資本金

資本金は 2,329,708 千円であり、前年度と比較して 200,000 千円 (9.4%) 増加している。

オ 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は前年度と同額の 24,940 千円である。

利益剰余金は、減債積立金、利益積立金及び建設改良積立金に当年度の純利益に当たる未処分利益剰余金 238,815 千円を加えた 1,165,577 千円である。

これらを合わせた剰余金は 1,190,517 千円であり、前年度と比較して 38,815 千円 (3.4%) 増加している。

5 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度末 現在高	4年度 発行額	4年度償還額		4年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
水道事業会計	3,979,158	246,000	295,435	55,453	3,929,723	△1.2

※ 現在高は元金の額で、利子を含まない。

本年度の発行額は 246,000 千円、償還額は利子を含め 350,888 千円であり、本年度末の現在高は 3,929,723 千円 (△1.2%) となっている。

10月1日現在の人口・世帯数により、企業債の本年度末現在高の市民一人当たり、一世帯当たりの負担額は、次のとおりである。

一人当たりの負担額 77,890 円 (3年度 78,481 円)

一世帯当たりの負担額 186,525 円 (3年度 190,993 円)

6 資金収支 (キャッシュ・フロー) の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,334	489,918	△78,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,222	△501,298	196,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,435	△208,812	159,377
資金増加額	56,677	△220,192	276,869
資金期首残高	1,615,337	1,835,529	△220,192
資金期末残高	1,672,014	1,615,337	56,677

事業活動に伴う資金の収支の増減を業務活動 (本業である営業での収支)、投資活動 (将来に備えた投資での収支) 及び財務活動 (資金調達での収支) の3分野からみると、業務活動の収支は、当期純利益及び減価償却費等の増加によりプラスに、投資活動では、有形固定資産の取得等の減少によりマイナスに、そして財務活動では、建設改良企業債の償還額が企業債借入等による収入額を上回りマイナスとなっている。

この結果、資金は本年度期首残高から 56,677 千円の増加となり、資金期末残高は 1,672,014 千円となっている。

業務活動にともなう収支がプラスで、投資活動及び財務活動の収支がマイナスとなっているため、総務省が示す「キャッシュ・フロー計算書の読み方の例」のパターン①の「本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。」の評価に該当している。

7 むすび

令和4年度の水道事業の経営成績は、総収益が1,311,532千円（前年度比98.4%）、総費用は1,072,717千円（同98.2%）で、差引き238,815千円（同99.6%）の純利益を計上している。主な要因は、コロナ禍の中で総配水量が88千 m^3 減少したにもかかわらず有収水量は74千 m^3 の減少にとどまり、有収率が94.6%（前年度94.5%）と高い水準を確保できたことによるものと思料される。

人口減少により、給水人口は年々減少し、普及率も98.2%とほぼ上限に近づいた状況であるが、単身者用アパート等の増加により給水栓数はわずかながら増加しており、おおむね良好な経営状況が維持されている。

水道事業を取り巻く環境は、人口減少社会、節水指向の定着、耐用年数を迎える浄水場設備、配水管等厳しい経営状況が強いられるものと思われる。公営企業として水道事業が課された公共の福祉の増進の運営原則と独立採算会計を基本とすることを認識し、今後の水需要による費用対効果を検証し、新水道ビジョンに基づく耐震化の実施、施設更新を実施し、効率的、効果的な事業経営に努め、市民のライフラインと地域発展のインフラとして、安全で安心な水を安定的に供給し、市民に信頼される水道に向け経営基盤の強化に尽力されたい。

公共下水道事業会計

1 業務実績

区 分	単位	4 年度	3 年度	比較増減	
				数	率 (%)
行政区域内人口	人	50,177	50,425	△248	△0.5
処理区域内人口	人	29,469	29,301	168	0.6
水洗便所設置済人口	人	27,613	27,267	346	1.3
普及率	%	58.7	58.1	0.6	—
水洗化率	%	93.7	93.1	0.6	—
年度末使用件数	件	12,249	12,167	82	0.7
年間処理水量	千 m ³	4,684	4,641	43	0.9
年間有収水量	千 m ³	2,803	2,821	△18	△0.6
1 日最大処理水量	m ³	15,760	15,697	63	0.4
1 日平均処理水量	m ³	12,834	12,714	120	0.9

処理区域内人口は 29,469 人であり、前年度と比較して 168 人 (0.6%) 増加し、普及率は 58.7% であり、前年度と比較して 0.6 ポイント増加している。

年間処理水量は 4,684 千 m³ であり、前年度と比較して 43 千 m³ (0.9%) 増加し、年間有収水量は 2,803 千 m³ であり、前年度と比較して 18 千 m³ (0.6%) 減少している。

1 日最大処理水量は 15,760 m³ であり、前年度と比較して 63 m³ (0.4%) 増加し、1 日平均処理水量は 12,834 m³ であり、前年度と比較して 120 m³ (0.9%) 増加している。

なお、経営分析表によると施設の晴天時 1 日平均処理水量は 12,561 m³、晴天時現在処理能力は 15,839 m³ である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 79.3% である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
営業収益	657,685	657,314	646,340	644,867	98.3	98.1
営業外収益	644,599	683,229	624,459	655,408	96.9	95.9
合 計	1,302,284	1,340,543	1,270,799	1,300,275	97.6	97.0

※ 金額は、消費税込みである。

収益的収入は、予算現額 1,302,284 千円に対して決算額は 1,270,799 千円であり、予算現額を 31,485 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 29,476 千円 (2.3%) 減少している。

減少した主な要因は、長期前受金戻入が 42,301 千円減少したことによる。

予算現額に対する決算額の収入率は 97.6% と、前年度の 97.0% から 0.6 ポイント増加している。

収益的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
営業費用	1,200,346	1,214,719	1,166,835	1,188,267	97.2	97.8
営業外費用	82,831	100,740	81,633	94,703	98.6	94.0
特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0
予備費	2,942	2,932	0	0	0.0	0.0
合 計	1,286,119	1,318,391	1,248,468	1,282,970	97.1	97.3

※ 金額は、消費税込みである。

収益的支出は、予算現額 1,286,119 千円に対して決算額は 1,248,468 千円であり、37,651 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 34,502 千円 (2.7%) 減少している。

減少した主な要因は、総係費が 6,649 千円、減価償却費が 73,959 千円減少したことによる。

予算現額に対する決算額の収入率は 97.1%と、前年度の 97.3%から 0.2 ポイント減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
企業債	371,300	288,700	286,300	243,200	77.1	84.2
負担金	66,061	62,075	71,645	69,847	108.5	112.5
補助金	303,044	198,684	261,121	194,526	86.2	97.9
合 計	740,405	549,459	619,066	507,573	83.6	92.4

※ 金額は、消費税込みである。

資本的収入は、予算現額 740,405 千円に対して決算額は 619,066 千円であり、予算現額を 121,339 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 111,493 千円 (22.0%) 増加している。

増加した主な要因は、企業債が 43,100 千円、補助金が 66,595 千円増加したことによる。

収入率は 83.6%であり、前年度の 92.4%から 8.8 ポイント減少している。

資本的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
建設改良費	670,744	490,624	543,916	434,751	81.1	88.6
企業債償還金	470,346	454,836	470,346	454,835	100.0	100.0
予 備 費	3,000	2,782	0	0	0.0	0.0
合 計	1,144,090	948,242	1,014,262	889,586	88.7	93.8

※ 金額は、消費税込みである。

資本的支出は、予算現額 1,144,090 千円に対して決算額は 1,014,262 千円であり、翌年度繰越額 84,600 千円を除き 45,228 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 124,676 千円 (14.0%) 増加している。

増加した主な要因は、污水管渠建設改良費が 80,150 千円、雨水管渠建設改良費が 59,025 千円増加したことによる。

執行率は 88.7% であり、前年度の 93.8% から 5.1 ポイント減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 395,196 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 19,208 千円、過年度分損益勘定留保資金 48,087 千円及び当年度分損益勘定留保資金 327,901 千円で補てんしている。

3 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
総収益	1,217,835	1,250,997	△33,162	△2.7
営業収益	597,112	595,513	1,599	0.3
下水道使用料	492,285	493,707	△1,422	△0.3
雨水処理負担金	104,312	101,335	2,977	2.9
その他営業収益	515	471	44	9.3
営業外収益	620,723	655,484	△34,761	△5.3
受取利息及び配当金	2	2	0	0.0
国庫補助金	3,724	7,500	△3,776	△50.3
他会計負担金	270,945	260,183	10,762	4.1
長期前受金戻入	345,139	387,440	△42,301	△10.9
他会計補助金	0	0	0	0
雑収益	913	359	554	154.3
総費用	1,214,712	1,249,166	△34,454	△2.8
営業費用	1,129,923	1,156,221	△26,298	△2.3
污水管渠費	25,377	26,110	△733	△2.8
雨水管渠費	12,423	10,665	1,758	16.5
処理場費	298,296	245,541	52,755	21.5
総係費	79,407	85,631	△6,224	△7.3
減価償却費	714,315	788,274	△73,959	△9.4
資産減耗費	105	0	105	皆増
営業外費用	84,789	92,945	△8,156	△8.8
支払利息及び企業債取扱諸費	81,416	89,997	△8,581	△9.5
雑支出	3,373	2,948	425	14.4
特別損失	0	0	0	0.0
貸倒損失	0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0	0	0.0
営業損失	532,811	560,708	△27,897	△5.0
経常利益	3,123	1,831	1,292	70.6
当年度純利益	3,123	1,831	1,292	70.6

※ 金額は、消費税抜きである。

本年度の経営成績は、総収益 1,217,835 千円に対して総費用は 1,214,712 千円であり、当年度純利益は 3,123 千円となっている。前年度純利益 1,831 千円と比較すると 1,292 千円増加している。

(1) 収益の状況

総収益は、前年度と比較して 33,162 千円 (2.7%) 減少している。収益の構成は、営業収益が 49.0%、営業外収益 51.0%となっている。

ア 営業収益

営業収益は 597,112 千円であり、前年度と比較し 1,599 千円 (0.3%) 増加している。増加した主な要因は、雨水処理負担金が 2,977 千円増加したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は 620,723 千円であり、前年度と比較して 34,761 千円（5.3%）減少している。

減少した主な要因は、他会計負担金が 10,762 千円増加したものの、国庫補助金が 3,776 千円、長期前受金戻入が 42,301 千円減少したことによる。

(2) 費用の状況

総費用は、前年度と比較して 34,454 千円（2.8%）減少している。費用の構成は、営業費用が 93.0%、営業外費用が 7.0%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 1,129,923 千円であり、前年度と比較して 26,298 千円（2.3%）減少している。

減少した主な要因は、総係費が 6,224 千円、減価償却費が 73,959 千円減少したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は 84,789 千円であり、前年度と比較して 8,156 千円（8.8%）減少している。

減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 8,581 千円減少したことによる。

(3) 総収支比率・経常収支比率・営業収支比率の状況

(単位：%、千円)

区 分	3 年度	4 年度	類似団体 (3 年度)
総 収 支 比 率	100.1	100.3	—
経常収支比率	100.1	100.3	106.2
営業収支比率	51.5	52.9	—
純 利 益	1,831	3,123	

※ 総収支比率は、総収益の総費用に対する割合で、100%を超えると利益が発生する。

※ 経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する割合で、100%未満であると経常損失が発生していることを示す。

※ 営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合で、100%未満では営業損失が発生していることを示す。

総収支比率は 100.3%である。経常収支比率も 100.3%であり、前年度の 100.1%から 0.2 ポイント増加している。

また、営業収支比率は 52.9%と、前年度の 51.5%から 1.4 ポイント増加したものの、厳しい経営状況に置かれている。

なお、下水道使用料の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	4年度	3年度	4年度	3年度
28年度分	—	1,126	—	70
29年度分	1,005	0	285	1,257
30年度分	0	0	1,191	1,239
元年度分	0	0	920	977
2年度分	0	0	758	851
3年度分	0	0	902	91,570
4年度分	0	—	86,412	—
合 計	1,005	1,126	90,468	95,964

不納欠損額の合計は1,005千円であり、前年度と比較して121千円減少し、収入未済額の合計は90,468千円であり、前年度と比較して5,496千円減少している。

不納欠損処分の手続は、結城市公営企業会計規程に基づいて行われていることを確認した。

4 財政状況

(1) 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率
固定資産	15,506,569	15,719,479	△212,910	△1.4
土地	633,965	633,965	0	0.0
建物	454,926	491,772	△36,846	△7.5
構築物	13,087,424	13,177,771	△90,347	△0.7
機械及び装置	1,126,326	1,220,365	△94,039	△7.7
車両運搬具	619	877	△258	△29.4
工具器具及び備品	9,250	5,542	3,708	66.9
建設仮勘定	194,059	189,187	4,872	2.6
流動資産	290,657	341,032	△50,375	△14.8
現金預金	157,269	243,157	△85,888	△35.3
未収金	93,788	94,175	△387	△0.4
前払金	39,600	3,700	35,900	970.3
資産合計	15,797,226	16,060,511	△263,285	△1.6

※ 金額は、消費税抜きである。

資産総額は15,797,226千円であり、その構成は固定資産が15,506,569千円(98.2%)、流動資産が290,657千円(1.8%)となり、前年度と比較して263,285千円(1.6%)減少している。

前年度末の固定資産に本年度の増減額を加え、減価償却累計額を差し引くと、本年度末の固定資産は 15,506,569 千円となり、212,910 千円 (1.4%) 減少している。固定資産のうち構築物は 13,087,424 千円で、固定資産総額の 84.4%を占めている。

流動資産は、前年度と比較して 50,375 千円 (14.8%) 減少している。

減少した主な要因は、現金預金が 85,888 千円 (35.3%) 減少したことによる。

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の総額は 15,797,226 千円であり、その構成は、負債の部で固定負債 4,896,668 千円 (31.0%)、流動負債 646,632 千円 (4.1%)、繰延収益 6,910,175 千円 (43.7%)、資本の部で資本金 2,852,060 千円 (18.1%)、剰余金 491,691 千円 (3.1%) となっている。

負債の総額は 12,453,475 千円であり、前年度と比較して 266,409 千円 (2.1%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年後以降に到来する企業債償還元金 4,896,668 千円である。固定負債は、前年度と比較して 165,715 千円 (3.3%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金 452,015 千円である。流動負債は、前年度と比較して 65,123 千円 (9.1%) 減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益の主なものは、長期前受金 8,022,946 千円であり、前年度と比較して 308,969 千円 (4.0%) 増加している。

エ 資本金

資本金は前年度と同額の 2,852,060 千円である。

オ 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は前年度と同額の 485,118 千円である。

利益剰余金は、減債積立金に当年度の純利益に当たる未処分利益剰余金 3,123 千円を加えた 6,573 千円である。

これらを合わせた剰余金は 491,691 千円であり、前年度と比較して 3,123 千円 (0.6%) 増加している。

5 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度末 現在高	4年度 発行額	4年度償還額		4年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
公共下水道 事業会計	5,532,729	286,300	470,346	81,416	5,348,683	△3.3

※ 現在高は元金の額であり、利子を含まない。

本年度の発行額は 286,300 千円、償還額は利子を含め 551,762 千円であり、本年度末の現在高は 5,348,683 千円 (△3.3%) となっている。

6 資金収支 (キャッシュ・フロー) の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	290,099	446,517	△156,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,942	△154,904	△37,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,046	△211,635	27,589
資金増加額	△85,888	79,978	△165,866
資金期首残高	243,157	163,179	79,978
資金期末残高	157,269	243,157	△85,888

事業活動に伴う資金の収支の増減を業務活動 (本業である営業での収支)、投資活動 (将来に備えた投資での収支) 及び財務活動 (資金調達での収支) の3分野からみると、業務活動の収支は、当期純利益及び減価償却費等の増加によりプラスに、投資活動では、有形固定資産の取得等の減少によりマイナスに、そして財務活動では、建設改良企業債の償還額が企業債借入等による収入額を上回りマイナスとなっている。

この結果、資金は本年度期首残高から 85,888 千円の減少となり、資金期末残高は 157,269 千円となっている。

業務活動にともなう収支がプラスで、投資活動及び財務活動の収支がマイナスとなっているため、総務省が示す「キャッシュ・フロー計算書の読み方の例」のパターン①の「本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。」の評価に該当し、厳しい経営状況に置かれながらも、健全経営に努力していることが伺える。

7 むすび

公営企業会計に移行し3年目を迎えた令和4年度の経営状況を見ると、総収益が1,217,835千円（前年度比97.3%）、総費用1,214,712千円（同97.2%）で、差引き当年度純利益3,123千円（同170.6%）を確保している。総収支比率が100.3%（前年度100.1%）、経常収支比率が100.3%（同100.1%）、とわずかに黒字を確保はしているが、営業収支比率が52.9%と厳しい状況である。

下水道事業の経営環境は、有収水量の伸び悩み、近年の多発する豪雨等に対応する雨水排水施設の整備の増大、供用開始から44年を経た下水浄化センター施設、管路等の老朽化への対応等厳しい状況に置かれている。本市のような小規模で人口密度が低い平坦地での事業はスケールメリットを得ることが困難なため、今後も現状の経営状況が継続するものと思料される。

水道事業と同様に下水道事業は快適な生活のライフラインであり、生活や経済活動を支えるインフラでもあるため、地方公営企業法が求める公共の福祉の増進のもと、老朽化施設、設備の計画的な更新を実施し、都市の健全な発展と生活環境、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図り、健全な経営の確立に尽力されたい。